

地質汚染機構解明調査・除去対策への技術援助

地質環境研究室

1 はじめに

近年、トリクロロエチレンやテトラクロロエチレンなどの有機塩素系溶剤や重金属類を汚染物質とした地質汚染問題が深刻化している。千葉県において判明している地下水環境基準超過事例は、平成14年3月末現在、364地区（揮発性有機化合物・146、重金属等・86、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素・128〔複合汚染地区・4〕）となっている。地質汚染は汚染物質の性質、汚染現場の地質構造や堆積構造、地下水流動に大きく影響を受ける。効果的な汚染浄化対策を講じるためには汚染機構解明調査を行う必要があるが、調査・対策の実施に際しては、地質学や水文地質学に関する専門的な知識や技術が必要となる。地質環境研究室は、地質汚染機構解明調査事業・地質汚染除去対策事業のための技術的援助を、市町村や県の関係機関等に対して行っている。

当研究室は、水質保全課が市町村等関係機関を対象に実施する地下水汚染防止対策に係る行政研修会(1日)や技術研修会(5日)へ協力している。さらに、これまで約50箇所の地質汚染現場において、市町村等に対し地質汚染機構解明調査・地質汚染除去対策のための技術的援助を行っている。地質汚染調査・対策は、現場ごとに、市町村の担当職員、県水質保全課、地質コンサルタントの技術者等および地質環境研究室職員で構成される調査チームを設けて進めている。

2 調査・技術指導の状況

表1に、平成15年度の地質汚染に係る技術指導の状況を示す。

地質汚染に関わる調査・技術指導の回数は平成15年度に年間166回であり、それに携わった研究室員延べ人数は442人であった。対象組織については、上述した汚染調査チームを設けている市町村が多数を占めたが、それ以外では県庁内関係課が対応している残土埋立等に関する地質汚染調査に対しても技術援助を行った。

表2に平成11年度から15年度の技術指導状況を示す。技術指導については、回数・研究室延べ人数ともに年々増加している。また、対象市町村数もほぼ前年度と同じである。平成15年2月には、土壤汚染防止法が施行されたことから、地質汚染事例の一層の顕在化が予想される。

表2 地質汚染に係る技術指導状況

年度	市町村数	回数	研究室延べ人数
11	19	51	150
12	23	86	246
13	26	159	414
14	23	145	325
15	25	166	442

表1 平成15年度地質汚染調査等に係る技術指導

年 月	回数	延人数	市 町 村 等
2003年4月	13	26	市原市(4)、白井市、習志野市、下総町、四街道市、市川市、一宮町、小見川町、多古町、県庁各課
2003年5月	21	58	市原市(7)、佐倉市(2)、習志野市、印西市、銚子市、八千代市、流山市、野田市、我孫子市、沼南町、富津市、旭市、千倉町、県庁各課
2003年6月	15	41	市原市(4)、佐倉市(2)、習志野市、銚子市、八千代市、我孫子市、富津市、佐原市、神崎町、県庁各課(2)
2003年7月	15	44	市原市(2)、佐倉市、白井市、習志野市、印西市(3)、八千代市、野田市、富津市、下総町、市川市、神崎町、県庁各課
2003年8月	9	20	市原市(2)、白井市、印西市(2)、沼南町(2)、浦安市、県庁各課
2003年9月	9	33	市原市(4)、習志野市、四街道市、県庁各課(3)
2003年10月	14	30	市原市(8)、佐倉市、印西市、流山市、我孫子市、東庄町、富里市
2003年11月	10	26	市原市(4)、銚子市、流山市、野田市、我孫子市、東庄町、四街道市
2003年12月	16	40	市原市(8)、佐倉市、白井市(2)、習志野市、流山市、沼南町、東庄町、佐原市
2003年1月	14	38	市原市(4)、白井市、印西市、銚子市(4)、八千代市(2)、一宮町、県庁各課
2003年2月	12	35	市原市(2)、白井市(2)、習志野市、銚子市、八千代市、流山市、野田市、我孫子市、下総町、県庁各課
2003年3月	18	51	市原市(6)、佐倉市(3)、白井市、習志野市、八千代市、流山市、野田市(2)、沼南町、富里市、県庁各課
計	166	442	市町村数：25市町 県庁内各課：4課